



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 濱村 和裕

(TEL) 03-3276-2036

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	461,629	28.9	3,625	94.2	4,121	88.8	2,854	87.7
29年3月期第2四半期	358,023	△14.7	1,867	△38.0	2,183	△33.7	1,521	△28.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,667百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,661百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	322.41	—
29年3月期第2四半期	171.79	—

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	275,242	51,310	17.6
29年3月期	257,510	47,682	17.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 48,392百万円 29年3月期 45,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	60.00	—
30年3月期	—	45.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金を記載し、平成29年3月期の年間配当金は「—」と記載しております。その他、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	10.5	5,300	10.0	5,800	10.5	3,700	24.6	417.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,860,562株	29年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	5,551株	29年3月期	6,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	8,854,251株	29年3月期2Q	8,854,904株

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、着実に回復が続く米国経済に加え、中国をはじめとする新興国等では持ち直しの動きがあり、緩やかに回復が続きました。わが国経済は、力強さに欠ける個人消費及び地政学的リスクの懸念はあるものの、堅調な輸出環境等に伴う企業収益の向上を背景に、設備投資と雇用環境に引き続き改善が見られる等、緩やかな成長が続きました。

このような環境の下、当社グループは、海外においては、昨年本格稼働したメキシコの冷間圧造用鋼線の製造・販売会社「Kobelco CH Wire Mexicana, S.A. de C.V.」が需要家各社の工場承認を順次取得し、量産を開始しました。また、韓国アルミ板切断加工・卸売会社「KTN Co., Ltd.」が現地での液晶・半導体製造装置の需要拡大への対応を目的に工場の拡張移転を実施する等、グローバルビジネス展開の基盤拡充を図ってまいりました。国内においても、鋼板製品の切断加工・卸売会社「森本興産株式会社」を株式取得により子会社化する等、販売体制の強化を推進してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,616億29百万円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は36億25百万円（同94.2%増）、経常利益は41億21百万円（同88.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億54百万円（同87.7%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は以下のとおりです。

①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内外ともに取扱量はほぼ横ばいで推移しましたが、堅調な製造業の需要に支えられ価格が上昇しました。線材製品は国内外ともに取扱量はほぼ横ばいで推移しましたが、自動車向け価格の上昇の影響等により価格が上昇しました。

この結果、売上高は1,668億9百万円（前年同四半期比22.6%増）となり、セグメント利益は19億67百万円（同51.2%増）となりました。

②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源、合金鉄は取扱量が増加し、価格も上昇しました。チタン原料は取扱量が増加しましたが、価格は下落しました。

この結果、売上高は1,558億9百万円（前年同四半期比58.5%増）となり、セグメント利益は5億59百万円（同61.4%増）となりました。

③非鉄金属セグメント

銅製品は空調用銅管、自動車向け端子材用銅板条、半導体向け銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材、液晶・半導体製造装置用アルミ部材の取扱量が増加しました。また、非鉄原料は銅スクラップ、アルミ地金の取扱量が増加しました。

この結果、売上高は1,179億2百万円（前年同四半期比23.9%増）となり、セグメント利益は11億66百万円（同66.4%増）となりました。

④機械・情報セグメント

機械製品は海外向け産業機械等の取扱いが減少しましたが、国内向け熱処理炉、汎用圧縮機、産業用電磁ブレーキの取扱いは増加しました。情報関連商品は、太陽電池関連機器等の取扱いが減少しましたが、電池用フィルム、液晶用電子材料、パソコン用部品等の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は317億28百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、セグメント利益は1億57百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

⑤溶材セグメント

溶接材料は建築鉄骨、建設機械、国内流通向けは堅調に推移しましたが、化工機、輸出関連の取扱量は減少しました。溶接関連機器は汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムの取扱いが堅調に推移し、海外造船向け設備案件の取扱いは増加しました。生産材料は溶剤原料は堅調に推移しましたが、チタン原料の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は208億14百万円（前年同四半期比5.9%減）となり、セグメント利益は57百万円（同71.0%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社神戸製鋼所が平成29年10月8日以降に公表しました神戸製鋼グループの品質問題により、平成29年4月28日に開示いたしました通期連結業績予想に影響が及ぶことが懸念されます。

平成29年10月31日時点までの社内調査においては、株式会社神戸製鋼所の平成29年10月26日までに公表した不適合製品が当社販売の当第2四半期(累計)連結売上高に占める割合は約0.3%です。同問題がまだ収束していない状況下では、当社グループの下期業績に与える影響は見通せないものの、当社顧客との関係においては、商品の回収要求等の取引への大きな影響は現在のところ出ておりませんので、本日開示の通期連結業績予想は変更していません。今後、事態の收拾が進むことで、売上高の減少や損失の発生等が生じ、当社業績に影響を与える可能性があります。こうした不確定要素による影響について、開示する必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。期末配当金につきましても、業績予想と同様の理由により1株当たり45円から変更していません。

今回の神戸製鋼グループの品質問題の影響により、関係者の皆さまにご心配をお掛けしておりますことにつきお詫び申し上げます。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,491	16,120
受取手形及び売掛金	148,957	163,650
電子記録債権	4,277	6,760
商品及び製品	27,190	27,932
仕掛品	304	578
原材料及び貯蔵品	715	676
前払金	13,028	11,010
繰延税金資産	1,000	1,149
その他	3,726	3,599
貸倒引当金	△90	△89
流動資産合計	215,602	231,389
固定資産		
有形固定資産	8,611	8,709
無形固定資産	807	788
投資その他の資産		
投資有価証券	29,763	31,749
その他	3,019	2,914
貸倒引当金	△294	△308
投資その他の資産合計	32,488	34,355
固定資産合計	41,908	43,853
資産合計	257,510	275,242
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,358	122,196
電子記録債務	10,302	13,763
短期借入金	31,788	33,869
未払法人税等	1,163	1,131
賞与引当金	842	1,160
その他	22,429	21,707
流動負債合計	181,884	193,829
固定負債		
長期借入金	23,184	24,736
役員退職慰労引当金	86	125
退職給付に係る負債	790	799
債務保証損失引当金	72	70
その他	3,808	4,371
固定負債合計	27,943	30,103
負債合計	209,827	223,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	33,850	36,173
自己株式	△19	△16
株主資本合計	42,185	44,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,947
繰延ヘッジ損益	0	△6
為替換算調整勘定	309	△58
その他の包括利益累計額合計	3,079	3,881
非支配株主持分	2,417	2,918
純資産合計	47,682	51,310
負債純資産合計	257,510	275,242

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	358,023	461,629
売上原価	345,528	446,730
売上総利益	12,494	14,899
販売費及び一般管理費	10,627	11,273
営業利益	1,867	3,625
営業外収益		
受取利息	44	45
受取配当金	374	503
為替差益	—	114
持分法による投資利益	386	428
雑収入	205	193
営業外収益合計	1,010	1,286
営業外費用		
支払利息	322	366
売掛債権譲渡損	115	210
為替差損	8	—
デリバティブ評価損	134	67
雑損失	112	145
営業外費用合計	693	790
経常利益	2,183	4,121
特別利益		
負ののれん発生益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
投資有価証券評価損	10	52
会員権評価損	—	3
特別損失合計	10	56
税金等調整前四半期純利益	2,172	4,155
法人税、住民税及び事業税	845	1,393
法人税等調整額	△60	△151
法人税等合計	784	1,242
四半期純利益	1,387	2,913
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△133	59
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,521	2,854

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,387	2,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	1,171
繰延ヘッジ損益	△56	△7
為替換算調整勘定	△2,893	△419
持分法適用会社に対する持分相当額	△253	9
その他の包括利益合計	△3,049	753
四半期包括利益	△1,661	3,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,179	3,656
非支配株主に係る四半期包括利益	△482	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	136,103	98,307	95,191	30,391	22,110	382,104	197	△24,278	358,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	—	2	4	—	△4	—
計	136,103	98,307	95,193	30,391	22,112	382,109	197	△24,283	358,023
セグメント利益又は 損失(△)	1,301	346	701	△48	197	2,497	△6	△308	2,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	166,809	155,809	117,898	31,728	20,804	493,049	187	△31,607	461,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4	—	9	14	—	△14	—
計	166,809	155,809	117,902	31,728	20,814	493,064	187	△31,621	461,629
セグメント利益又は 損失(△)	1,967	559	1,166	157	57	3,907	△16	230	4,121

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(当四半期連結累計における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。